



町会は「実験の場」 協働で進んだ水害対策

協働パターン 町会とNPOと行政など



概要

主体者名称		東新小岩七丁目町会				町会設立年		1965 年	
協働先		NPO 法人ア！安全・快適街づくり							
所在地	東京都葛飾区	町会加入 世帯数	1,150	加入率	66.5%	町会運営 メンバー	50 人	平均 63 歳	
地域の状況		JR新小岩駅の北東エリアで、海拔ゼロメートル地帯。町会の防災意識が高く、防災設備を多く備え、災害時、専用のアプリや2色の旗の掲出等で住民との連絡手段にも工夫を凝らしている。							
協働の内容		NPO法人、行政、企業、研究者、地域の小学校などと協働し、水害対策に関する様々なプロジェクトを実施。							

協働のきっかけ

町会の所在する地域は、海拔ゼロメートル地帯という特性から、地域内で連携して訓練を行ったり研究者やNPO法人が町会との連携を持ちかけたりすることが多い地域です。
数十年前、NPO法人ア！安全・快適街づくり（以下、NPO法人）の副理事長と知人づてで知り合い、それから現在まで町会とNPOとの協働が続いています。

回答者

東新小岩七丁目町会
会長
なかがわ えいきゅう
中川 榮久 さん



NPO 法人ア！安全・快適街づくり
理事
やまがみ ただし
山上 忠 さん

取組内容

「輪中会議」への参加

東日本大震災後の2012年に、災害に対する危機感から、NPO法人、東京大学、そして地域の町会が話し合い、葛飾区も加わって「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」が発足し、「輪中会議」という水害対策シンポジウムを定期的を開催することになります。輪中会議では多様なセクターにより活発な議論が交わされ、この地域で様々なプロジェクトが生まれる源泉となっています。

共助支援アプリ「天サイ！まなぶくんⅡ」の開発協力

輪中会議で生まれたプロジェクトの1つが、共助支援アプリ「天サイ！まなぶくんⅡ」の開発です。町会では、災害時に救援要否を示す「赤旗」「白旗」を軒先に掲出する取り組みを行っており、「まなぶくんⅡ」はこのアイデアをアプリ化するものです。アプリ上で救援要請することで雨天時や夜間でも助け合えるのが特長で、現在、町会とNPO法人が連携して実証実験を重ね、リリースを目指しています。

地域や小学校でのゴムボート乗船訓練

町会では、住民参加イベントでも地域連携を進めています。水害時に備えてエンジン付きゴムボートを3艇所有しており、学校のプールや近隣の河川で定期的に乗船訓練を実施しています。「防災は楽しくないと」をモットーに、これまでの訓練参加者は4,000人にのぼります。

協働で工夫したポイント

町会は自らを「モルモット」と捉え、「実験の場」を提供する姿勢を大事にしています。これまでに多くの方が町会の地域特性に関心を持ち訪ねてきましたが、ほとんど拒むことはしませんでした。それには町会側の受入態勢も必要ですが、普段から町会の活動に若年層を積極的に巻き込むことで、「協働しやすい態勢でいる」ことを意識しています。

ふりかえり（評価）

(1) 事業の実施結果

かつては町会が主体となって水害対策の取り組みを進めていましたが、今はNPO法人の力を借りている部分が大きいです。町会単独だと10年で3歩しか進めないところ、協働したことにより1年で10歩も進んだ印象です。「協働」をうまく使い、水害対策という大きな課題の解決につなげていけたらと考えています。

(2) 協働の一連の取組結果

事業準備段階	プログラム遂行	事業終了後
◎	◎	◎

町会活動はボランティアのため単独ではやりきれません。また、NPO・区・専門家等と連携して、大規模水害のリスクに備える様々な取り組みを進められるのは本当にありがたいと思っています。

今後の展開

町会では、引き続き「輪中会議」などを通じて NPO 法人等と協働しながら様々なプロジェクトを進めていきたいと考えています。ゴムボート乗船訓練の取り組みは近隣の町会・自治会への普及にも努めているところです。今後も防災訓練に「楽しみ」を加味し、若い世代の参加を促していきたいです。

活動者・参加者の声

活動者

町会役員から、「NPO の方や大学教授から、防災に関する専門的な情報を教えてもらって勉強できるのが楽しいです」とか、「自分がここにいてもいいのか、と思うような話が聞けてとても役立っています」という声が届いています。東新小岩七丁目に転入してこられた方からは、「東新小岩七丁目町会の防災活動を知って、東新小岩七丁目への引っ越しを決めました」という声も聞き、望外の喜びです。

（中川 榮久さん）



オール玉川、みんなで一枚岩

協働パターン 町会と企業



概要

主体者名称		玉川町会				町会設立年		1932 年	
協働先		二子玉川100年懇話会のメンバー企業							
所在地	東京都世田谷区	町会加入世帯数	3,381	加入率	52.57%	町会運営メンバー	25 人 平均 73 歳		
地域の状況	東急田園都市線、二子玉川駅付近の一般的に「二子玉川」と呼ばれるエリアの核となる玉川1～4丁目全体の町会。1932年に設立され、2022年で設立90周年を迎える。町会には住民のみならず企業も多く加入し、地域を一枚岩で支えている。								
協働の内容	市街地再開発事業で約1,000世帯が新規転入する計画をきっかけに、町会が主体となって地域の課題や活動について話し合う「二子玉川100年懇話会」を2009年に設立。その時々の課題ごとにプロジェクトを立ち上げ、解決を目指してきた。								

協働のきっかけ

町会では、玉川地区にとって大きな変化となる市街地再開発事業の機会にまちづくりを見直すため、ワークショップを行って課題と解決の優先順位の検討を行いました。
さらに、「100年先を見据えたまちづくり」を考えるため、関係団体や学校、PTA、世田谷区、玉川警察署の他、町会に加入している企業、法人などが参加する「二子玉川100年懇話会」を設立しました。

回答者

玉川町会
事務局長
なかむら てるゆき
中村 輝之 さん



玉川町会
防災部長
こうの なおいち
河野 直一 さん



取組内容

これまでに、市街地再開発に伴う転入者に向けた二子玉川の歴史・文化・町会活動を紹介する「二子玉川ものしりマップ初級編」の作成、災害時の共助の要となる「ご近助広場」の整備・周知、震災時に必要な情報を集約した「二子玉川 震災対策マップ」の作成などを行いました。
また、「まちに流れる情報をひとつの器に」一元化するため「まち情報プロジェクト」チームを発足し、地域情報を収集・編集して町内の約20の掲示板に掲載するとともに、フライヤー10,000部を作成し発信する「掲示板リデザインプロジェクト」を展開するほか、防災情報やイベント・グルメ情報、ニュース、コラムなど、玉川地域に関する内容をほぼ毎日発信するウェブサイト「Futakoloco（フタコロコ）」を立ち上げました。
まちづくりのなかで「気がかりに思っていること」を整理・解決するため、2013年7月から5回の勉強会と意見交換会を実施し、二子玉川100年懇話会のメンバーを中心に延べ243人が参加しました。2014年9月にはシンポジウムを開催して二子玉川のこれからの基本方針案を発表し、2015年1月に「二子玉川100年の未来ブック」としてとりまとめました。

協働で工夫したポイント

住民には「玉川のために何かしたい」という意識が強く、町会の主な仕事であるコミュニティ作りの精神が根付いていました。
企業とは町会活動に加わってもらえる関係を構築してきました。「玉川を良くする」という目的を共有し、活動の魅力を高めて気持ち良く参加してもらえるように意識しており、協力的な企業が多いことを嬉しく思っています。
行政には、お願いをするというスタンスではなく「こんな分野で社会実験をしましょう」という形でプロジェクトを提案しています。

ふりかえり（評価）

(1) 事業の実施結果

二子玉川ものしりマップの作成は製作チームのメンバーがまちを改めて知る機会にもなり、最終的には町会加入を問わず全戸に配布することになりました。
「まち情報プロジェクト」チームの取り組みは、二子玉川100年懇話会の参加団体、世田谷区の担当者のみならず、二子玉川の住民やエリアに関わる人々をつなげるきっかけにもなっています。

(2) 協働の一連の取組結果

事業準備段階	プログラム遂行	事業終了後
◎	◎	◎

2ヶ月に一度、会合し、地域の情報を共有しています。現在は新たなプロジェクトを追いかけるのではなく、行なってきたプロジェクトの定着を意識しており、玉川町会がさらに一枚岩となるよう活動を進めています。

今後の展開

地域のために何ができるかを考えるにあたって、単独ではできなくてもオール玉川で取り組むことでこれまでと異なるまちづくりができると感じています。これまで、玉川町会は自分たちでできることは自分たちですという意識が強く、二子玉川100年懇話会もその発想が出発点でした。しかし町会の高齢化は避けられず、次世代の育成が課題となっています。玉川町会の強みは法人会員がいることであり、今後、その社員が事務局として参画することを期待しています。

活動者・参加者の声

防災も防犯も、普段からのコミュニケーションがあるだけでも良いと思うのです。たとえば、夕暮れ時、高齢者が自然に集まって、ちょっとワインでも飲むかなどと言いながら、たわいない話をする場所がある。ちょっとだけ着飾って、人生を語ったりする。そんな風にお互いを知り合う場所があれば良いのかもしれない。

（「二子玉川100年の未来ブック」からの引用）

町内会は宝の山、そして実習場

協働パターン 町内会とNPO



概要

主体者名称		下馬場町内会			町会設立年		1958 年	
協働先		NPO 法人ゆどうふ、一般財団法人町田市地域活動サポートオフィス、 町田市堺第 2 高齢者支援センター						
所在地	東京都町田市	町会加入 世帯数	約 360	加入率	61%	町会運営 メンバー	4 人 平均 73 歳	
地域の状況		町田市小山町東部の町内会。境川を隔てて神奈川県相模原市に隣接する。住民の約 3 分の 1 が高齢者であるものの、若い世代の転入も増えている。						
協働の内容		町内の交通量の多い狭隘道路に面する民有地の草刈りを、NPO 法人ゆどうふ（以下、ゆどう ふ）が運営するわらしべワークプロジェクト※の若者と共に実施した。 ※NPO 法人ゆどうふが実行委員会形式で運営する、ひきこもりや生きづらさを抱える若者が地域の日常 的な困りごとの解決を有償で担う事業						

協働のきっかけ

町内会では、地域の宝である人材を発掘し、彼らの「地域のために何かしたい」という想いを生かす場を探っていました。その想いが「わらしべワークプロジェクト」の展開を考えていたゆどうふと一致し、プロジェクトの実行委員会に参画することになりました。つながりが生まれたきっかけは、プロジェクトの実行委員でもある、堺第 2 高齢者支援センター（以下、支援センター）がゆどうふと高齢者の活躍の場について話し合っていた際、介護予防サポーターに登録していた町内会の副会長をゆどうふに紹介したことでした。

回答者	下馬場町内会副会長 たなか まさはる 田中 正治 さん	NPO 法人ゆどうふ スタッフ みね たかし 峰 崇 さん	一般財団法人町田市地域活動 サポートオフィス事務局長 せ だ りょうこ 喜田 亮子 さん	町田市堺第 2 高齢者支援センター センター長 やなぎはら じゅんこ 柳原 順子 さん
				

取組内容

町内会エリアにある交通量の多い狭い急坂では、雑草が生い茂って運転者の視界を遮っていることが問題となっていました。そのため、ゆどうふのわらしべワークプロジェクトに相談し、除草作業をお願いしました。除草現場近くの住民、草刈機を所有している住民、わらしべワークプロジェクトの若者が協力して除草作業を実施し、刈った草の処理は市役所に依頼しました。

協働で工夫したポイント

ゆどうふ
地域の方とボランティアスタッフ、若者たちが、支援・被支援という枠組みを意識せず、作業を一緒に行うことを大切にしました。
コーディネーター（町田市地域活動サポートオフィス）
定例会の開催や、それ以外にも会議などの接点ポイントを多く作ったことで信頼関係が深まりました。また、他地域の先進事例を学ぶ研修を開催し、価値観やプロジェクトの目指す先を共有しました。
コーディネーター（支援センター）
毎年のように役員が入り替わる町内会にあって、田中さんが副会長を複数年続けてくださったので関係が単発に終わらずに済んだのだと思います。

ふりかえり（評価）

(1) 事業の実施結果
事前の十分な調整により、怪我や大きなトラブルもなく実施できたことは非常に良かったです。住民との連携や、刈草の撤去に関する市役所との折衝もうまくいき、それぞれが務めを十分に果たすことができました。後日、市役所の道路管理課からも謝意が示されました。

期待していた良い結果	予想していなかった良い結果
町内会 除草したことにより、見通しが良くなったことで、安全が確保されたことです。また、高齢化が進む地域において、地域住民で取り組むべき活動もままらなくなってきていることもあり、若者の参加は有難い以外何物でもなかったです。 ゆどうふ 地域の方々にゆどうふと、その一事業「わらしべワークプロジェクト」について知ってもらう大切な機会となりました。	町内会 除草作業を見ていた住民から「ありがとうね」という労いの言葉と共に差し入れをいただき、町内会の活動に関心を持っていただけました。また、若者と作業を一緒に行ったことで、町内会のメンバーも活動への意欲が高まりました。 ゆどうふ 作業中にボランティアスタッフがかすり傷を負った際、近所の方が絆創膏を持ってきてくださり、すぐに手当てができました。地域の困り事を解決することで、地域の方々の優しさに触れるよい体験となりました。 コーディネーター（支援センター） 後日、町内会の方から「誰がひきこもりの若者かわからなかった」と伺いました。「ひきこもり」には画一的なイメージがあるかもしれませんが、実際に一緒に過ごすことにより、ひきこもりも多種多様であることを実感していただけたと思います。

(2) 協働の一連の取組結果	事業準備段階	プログラム遂行	事業終了後
	○	◎	◎

ゆどうふ
準備に一年以上かけたことで、わらしべワークプロジェクトの意義や目的を理解してもらえたように感じています。相利共生の観点に基づき、できることをできる範囲で参加いただきました。
コーディネーター（サポートオフィス）
プロジェクトが目指すことについて参加者同士で話す機会を持ち、事務局であるゆどうふを中心とした、水平な関係を構築していくことを意識しました。

今後の展開

町内会
町内会員の力を生かし、会員が活躍できる環境をつくっていきたいです。また、町内会活動をわらしべワークプロジェクトの若者と一緒に取り組んだり、困り事の解決をわらしべワークプロジェクトに依頼するなど、町内会がひきこもりや生きづらさを感じている若者にコミュニケーションや作業の実践の場を提供できればと考えています。
ゆどうふ
わらしべワークプロジェクトの運営に若者のリアルな意見を反映させながら事業を発展させたいです。

活動者・参加者の声

わらしべワークプロジェクト参加者
「ありがとうね」という感謝の言葉をいただいたこと、ジュースの差し入れが嬉しかったです。

地域住民
誰がひきこもりの若者かわからなかったです。



顔と心を合わせ地域で難問解決

協働パターン 自治会と団体、企業



概要

主体者名称	下和泉住宅自治会、下和泉地区交通対策委員会				町会設立年	1962年
協働先	天台観光株式会社					
所在地	神奈川県横浜市泉区	町会加入世帯数	930	加入率	87.3%	町会運営メンバー 31人 平均 67.6歳
地域の状況	下和泉住宅は、1962年に田園・畑に挟まれた山林丘陵地を整地して建設された。最寄りの鉄道駅まで徒歩30分以上という立地であるが、1999年に地下鉄延伸の影響で路線バスが大幅に減便して更なる交通不便地となり、高齢世帯のみならず、通勤・通学にも影響が出ていた。					
協働の内容	自治会では、住民からの交通不便解消の要望を受け、2002年から地元の観光バス会社と連携してバスの自主運行を開始。その後横浜市の地域交通サポート事業に登録し、地域組織・バス会社・横浜市の3者で検討を重ね、試験運行を経て、2014年に待望の路線バス化が実現した。					

協働のきっかけ

下和泉住宅は最寄の駅まで約2km、バス停まで約1kmという立地で、住民は住宅地への入居が始まった30年前からバスの運行を要望していました。ところが1999年には横浜市営地下鉄の延伸に伴って路線バスの系統が再編・減便され、交通事情はさらに悪化してしまいました。自治会は下和泉地区交通対策委員会を組織してこの問題に取り組むことにしました。

複数のバス事業者と交渉したものの実現に至らなかったのですが、乗合タクシーの利用についてタクシー会社に相談に行った際、敷地内にあった観光マイクロバスが目にとまり、バスの運行会社である天台観光との協働が始まりました。

回答者

下和泉住宅自治会会長
たかだ たかし
高田 孝 さん



下和泉住宅自治会元会長・
交通対策委員長・
Eバス 運行世話人代表
さくま みきお
佐久間 幹雄 さん



元天台観光株式会社 取締役副社長
現イースタン企画株式会社
代表取締役
まつお たかあき
松尾 高明 さん

取組内容

大きな課題は、法令上、天台観光の貸切バス事業の認可では、路線バスのように乗合バス事業は行えないことでした。天台観光は法令を遵守しながらできることを検討し、運賃の回収はせず、自治体との契約でコミュニティバス（以下、Eバス）を運行する方法を提案しました。

自治会と交通対策委員会は、住民に乗車を希望するか、何回くらい乗るかなどマーケティング調査を実施して乗車料金を設定。会員登録制度として事前に会費を徴収し、天台観光との契約費用としました。会員には会員証を発行し、停留所と時刻表も会員のみに告知するなど運用の工夫を行いました。利用人数が安定するまでは自治会役員が各世帯に「Eバス基金」への寄付を募って運営資金とし、自家用車通勤の人にもEバスの意義を説明して利用を訴えました。

貸切バスによる自主運営「Eバス」の運行開始から10年後、東日本大震災の影響による存続の危機から、路線バス化を目指して横浜市地域交通サポート事業に登録。横浜市の支援を得ながら、利用実態・利用意向に関するアンケートや、停留所の位置や時刻表など具体的な運行計画の検討を行いました。約半年間の試験運行を経て、2014年には天台観光を運行会社として、正式に路線バスとして運行することができました。

協働で工夫したポイント

自治会

天台観光が法令を遵守できるよう、その周辺事項を工夫してクリアすることを決意しました。バス会社と具体的な提案を持ち寄り、月に2回以上丸1年かけて、お互い納得がいく結論が出るまで十分な話し合いを行いました。交通対策委員会は「30年来の課題を解決するまでは解散しない」と申し合わせ、誰もが未経験な未知の課題に取り組みました。最終的には、しっかりと責任をもって決断することが必要です。

天台観光

自治会の「実現する」という姿勢を強く感じ、運行ダイヤを密にする、乗降場所を増やすなど利便性を高めて利用者を増やす努力をしました。目標・目的の共有のために定期的に顔を合わせ、地元の意向をよく聞いて方向性に沿った結論を目指し、問題を解決するためにどこに相談すれば良いのかを考え続けました。

ふりかえり（評価）

(1) 事業の実施結果

30年待ち望んだEバスの運行は住民にとっても喜ばれました。併せて立ち上げた、高齢者の送迎を自家用車で支援する「あやめ会」の活動とともに住民から評価され、自治会への協力度が高くなりました。地域と自治会との連携が増え、行事等の交流も盛んになり、ボランティア活動にも弾みが付きました。

天台観光もEバス事業を拡大することで年間定期収益を確保することができ、双方にとって「イイバス」事業となりました。2022年4月1日で運行20周年を迎えることができます。

予想していなかった良い結果

会員証を持っているとEバスに乗る気持ちになるのか、高齢者の外出が増えました。またEバス事業の取組が評価されて視察や講演の依頼が増え、それをきっかけに他の地域との交流が始まり、現在でも続いています。

予想していなかった悪い結果

乗車定員を超えて運行できないため、雨雪日は乗車できない人が出るがありました。次便まで30分くらい時間が空くため、歩かざるを得ない状況も発生しました。

(2) 協働の一連の取組結果

事業準備段階	プログラム遂行	事業終了後
◎	◎	◎

自治会

長年の住民の要望が実現でき、十分でない本数でしたが、今では自宅から外出できる事が住民のよろこびです。

天台観光

どの段階でも、直接会って話し合う機会を可能な限り設けてスムーズな意思疎通を保つことができました。問題や懸念されることが生じた場合には、解決の方策を提案して決定は自治会に委ねました。クレームにはすぐに対応し謝罪すると共に、ハード（車両）、ソフト（乗務員）両面の向上を目指し、事故なく運行を続けられて良かったです。

今後の展開

自治会役員の任期中に解決できない課題は当然ありますが、課題の先送りの連続では何も変わりません。関係者全員が未経験の未知の課題についてはそうなりやすいと思います。課題や問題のどこから手をつけるか、自治会、団体が知恵を出し合うことが必要であり、振り返れば、それが問題解決の大きなステップにつながりました。自分たちのまちをもっと住みやすくしたい、そのために自分には何ができるかというボランティア精神が基本でぶれなければ、不可能が可能になると思います。

活動者・参加者の声

自治会

住民から気軽な足として感謝されています。
(佐久間 幹雄さん)

天台観光

利用者の利便性向上（10回分の料金の11回乗車）と、乗務員の負担（現金の受け渡し、釣銭用小銭の準備）軽減のため、回数券の利用促進を図りました。地元の商店、美容院、クリニックで購入できるようにしてくれ、月一度の集金にも協力してもらいました。地元の方々が本当によく協力してくれました。
(松尾 高明さん)